



【巻頭言】

国立水俣病総合研究センターへの期待

環境省環境保健部長 上田 博三

昨年9月に5年ぶりに環境保健部に戻り、このたび環境保健部長として再び環境保健行政に携わることとなりました。化学物質と私たち人類とのつながりは、国境を越え、ますます深まっております。そのような中、未然防止の観点からの化学物質の先駆的な、あるいは、国際的に連携した「環境リスク評価」と「環境リスク管理」の重要性はますます高まっております。また、化学物質に関する正確な情報を市民、産業、行政等のすべての者が共有し、相互に意思疎通を図る「リスクコミュニケーション」の推進も、ますます重要となっております。こうした認識のもと、研究センターには、先駆的な、国際的な取組と、地域に密着した取組を一層推進することが求められております。

国際的には、現在、国連環境計画（UNEP）において、水銀、カドミウム、鉛等の有害金属類による地球規模での環境汚染について、開発援助や調査研究プロジェクトの推進とともに、条約化も視野に入れた対策の検討が始まっております。これを踏まえ、環境省では、国際的観点からの有害金属対策戦略を策定するための基礎的な検討を行う検討会を設置し、昨年12月より検討を開始いたしました。UNEPの水銀プログラムの先頭に立って協力してきた研究センターには、さらに国際的な取組を強化し、世界の水銀対策にリーダーシップを発揮していくことが求められております。

また、環境省においては、昨年12月の「与党水俣病問題に関するプロジェクトチーム」の取りまとめを受けて、新たな救済策の実現への第一歩として、本年4月より、新たな救済策の対象となりうる者の実態を把握するための調査を進めてまいります。この救済策と車の両輪である水俣病発生地域の地域づくり対策については、医療と地域福祉を連携させた取組や水俣病発生地域の再生・融和（もやい直し）を進めるため、「水俣病発生地域環境福祉推進室」を設置し、地域のニーズを把握しながら具体的な対策の検討を進めております。研究センターには、水俣地域に所在する機関として、地域の皆様とともに歩むことにより、こうした地域づくり対策にも貢献することが期待されます。

未然防止の観点から先駆的で国際的に連携した研究・情報発信を進めるとともに、地域に密着した環境福祉対策を推進することにより、研究センターが、世界の水銀対策と地域の発展とともに貢献することを祈念し、環境省としても水俣病対策の推進に全力で取り組んでまいりたいと思いを新たにいたしております。

